

2026年3月31日

各位

株式会社富山第一銀行

林建設株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、林建設株式会社（代表取締役 林 茂）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じたSDGsの達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することでSDGs達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対するKPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契約締結日	2026年3月31日
借入人	林建設株式会社
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	5年

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記URLをご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 林建設株式会社

代表者	代表取締役 林 茂
本社所在地	富山県富山市二口町2丁目6-12
事業内容	建築物の設計・施工 （公共施設、事務所、工場、アパート、マンション、医療施設、店舗、住宅） 鳥害（鳩・カラス）対策工事 鳥害対策用「BYE BIRD（バイバード）」販売
設立年月	2008年11月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取組内容	社会インフラの維持・発展と経済活性化への貢献
インパクトの種類	社会面・経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連 SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人員体制の整備と個のスキルアップによるインフラ関連工事への積極的な対応 ・ 品質管理体制の強化と施工スキルの向上 ・ 鳥害対策事業における販路拡大、営業活動の強化
毎年モニタリングする目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2030 年 10 月期までにインフラ関連工事売上高を 1,500 百万円にする (2025 年 10 月期実績：1,178 百万円) ➢ 工事成績評定 80 点以上もしくは官公庁からの表彰工事を毎年 2 件以上行う (2025 年 10 月期実績：2 件、2024 年 10 月期実績：1 件、2023 年 10 月期実績：2 件) ➢ 2030 年 10 月期までに鳥害対策関連売上高を 20 百万円にする (2025 年 10 月期実績：9 百万円)



株式会社富山第一銀行
執行役員 本店営業部長 本島 寿徳

林建設株式会社
代表取締役 林 茂 氏

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：新

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：林建設株式会社



2026年3月31日

株式会社富山第一銀行

目次

1.はじめに.....	2
2.会社概要.....	3
(1) 会社概要.....	3
(2) 社是・経営理念.....	4
(3) 沿革.....	4
(4) 組織図.....	4
(5) セグメント構成（2025年10月期）.....	5
(6) バリューチェーン.....	5
3.事業概要.....	6
(1) 民間工事部門.....	6
(2) 公共工事部門.....	7
(3) 鳥害対策工事部門.....	8
4.安全衛生管理・品質方針・環境方針.....	10
(1) 安全衛生管理.....	10
(2) 品質方針.....	12
(3) 環境方針.....	13
5.職場環境.....	14
(1) 会社方針.....	14
(2) 教育制度.....	14
(3) 女性活躍推進.....	15
(4) 福利厚生.....	15
(5) SDGs 宣言.....	16
(6) とやま健康企業宣言.....	17
(7) イクボス宣言.....	17
(8) 地域貢献活動.....	18
6.インパクトの特定.....	19
(1) インパクトレーダーによる包括的なインパクト分析.....	19
(2) インパクトカテゴリーに対応するSDGsゴール.....	22
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認.....	22
(4) 富山県の政策・戦略の確認 ～とやま未来創生戦略との確認～.....	23
(5) 富山市におけるインパクトニーズの確認.....	24
(6) 建設業界におけるインパクトニーズの確認 ～建設業の長期ビジョン2.0～.....	25
(7) インパクトの特定.....	26
(8) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認.....	26
7.KPIの設定.....	27
① 社会インフラの維持・発展と経済活性化への貢献.....	27
② 環境負荷軽減に向けた取り組みの強化.....	28
③ 全従業員が働きがいを持てる職場環境の構築.....	29
8.管理体制とモニタリング.....	30
(1) インパクトの管理体制.....	30
(2) モニタリング方法.....	30
注意事項・免責事項.....	31

1.はじめに

株式会社富山第一銀行は、林建設株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置された、ポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、林建設株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

株式会社富山第一銀行（以下、「富山第一銀行」）は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの抑制に向けた取り組みを支援するため、林建設株式会社（以下、「当社」）に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	林建設株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2026年3月31日から5年間
金額	50百万円
資金使途	運転資金

2.会社概要

(1) 会社概要

社名	林建設株式会社
代表者	代表取締役 林 茂
本社	富山県富山市二口町2丁目6-12
設立年月日	2008年11月27日
事業内容	建築物の設計・施工 (公共施設、事務所、工場、アパート、マンション、医療施設、店舗、住宅) 鳥害(鳩・カラス)対策工事 鳥害対策用「BYE BIRD(バイバード)」販売
資本金	50百万円
売上高	1,801百万円(2025年10月期)
従業員	39名(2025年12月末日時点)
許可・登録	建設業許可:国土交通大臣許可(特-5)第22887号 一級建築士事務所登録許可:富山県知事登録(3)第1861号
認証	ISO9001(認証登録番号:12515) エコアクション21(認証登録番号:0013460)
技術者	一級建築士 : 4名 一級建築施工管理技士: 20名 第一種電気工事士 : 1名
所属団体	富山県建設業協会富山支部 富山市建設業協会 建設業災害防止協会富山県支部 富山県防災士会(賛助会員)
事業所一覧	【関東支店】 埼玉県朝霞市本町1丁目34-5 【東京事務所】 東京都港区芝5丁目13-10 プラザ芝ビル602号室
代理店	鳥害対策コンサルジュ 株式会社ビーエスティ 北陸地区代理店

(2) 社是・経営理念



経営理念

- 全社員の幸せのために、堅進な仕事をします。
- 技術力を追求・研鑽し続けて、顧客から喜ばれる施工品を提供します。
- 環境と共存しながら、建設を通じて積極的に社会貢献します。

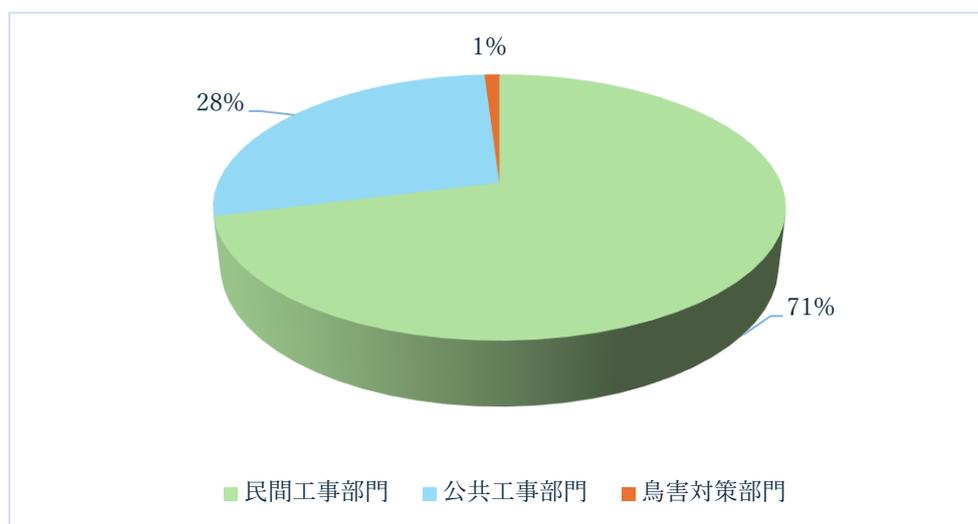
(3) 沿革

2008年11月	林建設株式会社を設立、資本金 20 百万円、代表取締役 林 茂
2008年12月	建設業許可取得
2008年12月	富山地方裁判所により、林建設工業建築部門の事業譲渡許可
2009年1月	国土交通省入札参加資格取得
2009年1月	富山県入札参加資格取得、埼玉県入札参加資格取得
2009年1月	富山市入札参加資格取得、埼玉県朝霞市入札参加資格取得
2009年3月	増資 30 百万円（資本金 50 百万円）
2010年1月	鳥害対策工事開始
2015年9月	BCP（事業継続計画）を策定
2019年8月	本社屋移転

(4) 組織図



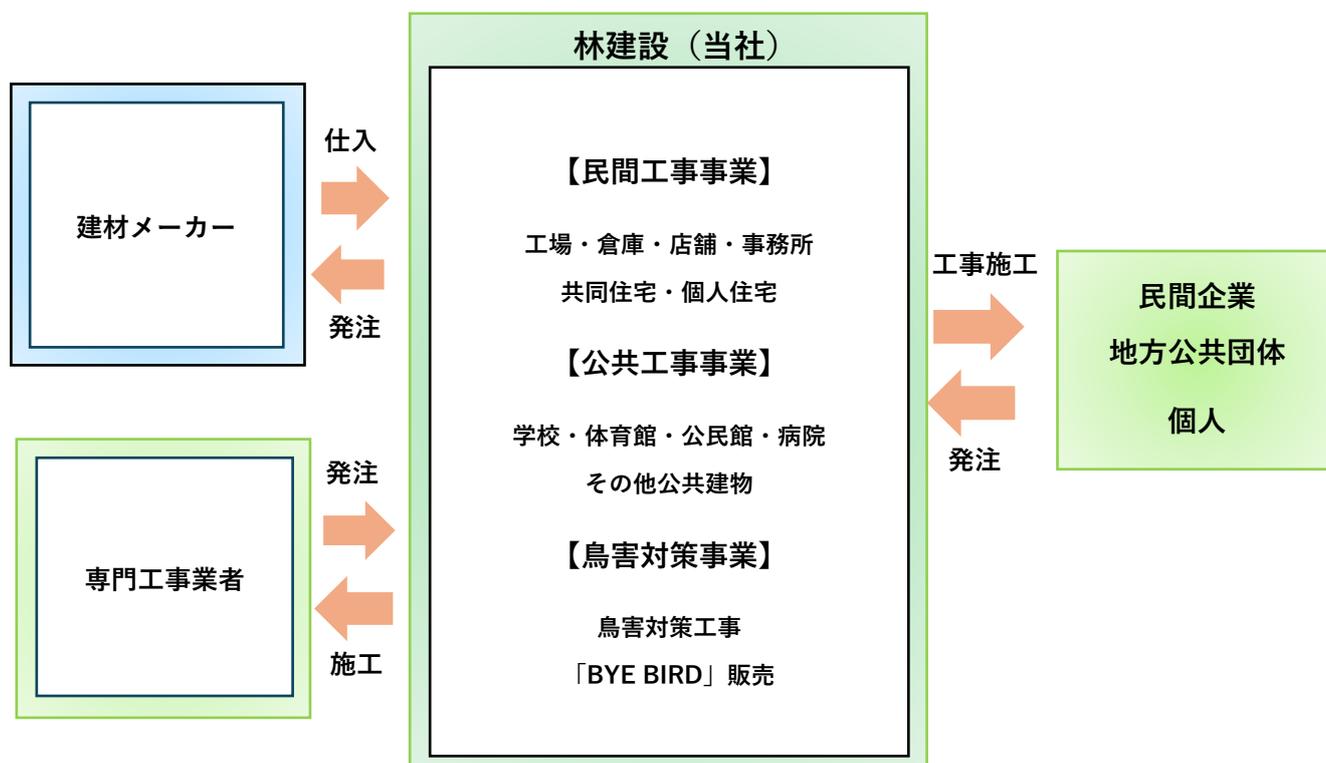
(5) セグメント構成 (2025年10月期)



セグメント種類	細目	割合
民間工事部門	工場、店舗、事務所、共同住宅などの新築、改築、改修の設計・施工	71%
公共工事部門	公共建物（学校、体育館、病院など）の新築・改築・改修・耐震補強工事	28%
鳥害対策部門	鳩・カラスなどの鳥害対策工事、忌避剤の販売	1%

(6) バリューチェーン

建設業のバリューチェーンは、プロジェクト単位で多様な関係者と連携しながら、技術・品質・安全の各要素を長期間にわたり管理するという点が特徴的。元請け事業者の立ち位置となる事が多い当社には、効率的な調整力と高い専門性が求められる。



3.事業概要

当社は公共施設の建設を事業の柱とする総合建設事業者である。富山県内（発注者：富山県、富山市、民間事業者）や関東支店では埼玉、東京他を事業エリアとしている。公共事業や民間の大学・病院関連工事を主に事業を展開しており社会インフラの体制整備に大きく貢献している。

(1) 民間工事部門

当社は長年にわたり取引先企業の工場や倉庫の新築・改修の設計・施工をはじめ、共同住宅や個人住宅、店舗、事務所、ビルなど多くの民間工事を手掛けている。顧客先の多様な要望に対し、新しい材料や技術を提案できるところが当社の強みであり、更に高い技術提供ができるよう、日々研鑽に努めている。

(施工実績)

・新築工事



けんせいきょう 輝 ゆとり～な新築工事



YKK 黒部事業所 正門守衛所新築工事



みしま野苑ひかり小規模多機能型ホーム新築工事



市営住宅グランコンフォール西長江新築工事

・改築・増築工事



アイザック環境事業本部新保管庫新築工事



慶応義塾大学（三田）研究室棟南側外壁補修工事

(2) 公共工事部門

当社は国土交通省、富山県、富山市、埼玉県朝霞市などの公共建物の新築・改築・改修・耐震補強工事を広く行っている。学校・体育館・公民館・病院などの公共建物は平時の利用だけでなく、災害時の避難先及び救急場所としても重要な役割を果たす場所である。当社は公共工事を通じて、人々が安心して生活できる社会の基盤を築いている。

これからも先進の技術と惜しみない努力により、「地域から愛され続ける企業」を目指し、社会資本の整備に寄与し続けていく。

(施工実績)

・新築工事



富山県警察本部庁舎非常用発電機室新築工事



富山県リハビリテーション病院・こども支援センターアプローチデッキ新築等工事

・改築・増築工事



富山県庁南別館連絡通路屋上防水改修等工事



富山県立富山中部高等学校東校舎新築工事

・改修工事



富山大学（五福）総合研究棟（工学系）改修工事



富山県総合体育センター屋外通路塗装工事

(3) 鳥害対策工事部門

近年、カラス・鳩・椋鳥の鳴声や糞害による美観や衛生上の問題、人間の健康被害の問題など多くの鳥害が社会問題となっている。当社では顧客からの鳥害被害の相談をきっかけに、2010年より新分野事業として、カラス・鳩などの鳥害対策工事を開始した。公共建築物から工場・倉庫・ホテル・病院など、のべ施工件数は1,200件以上で、糞害被害をなくす為の忌避剤の塗布や建築技術を活かした特殊金物や鳥害ネットの取り付けなど複数工法を駆使した施工を行い、創意工夫に努めている。

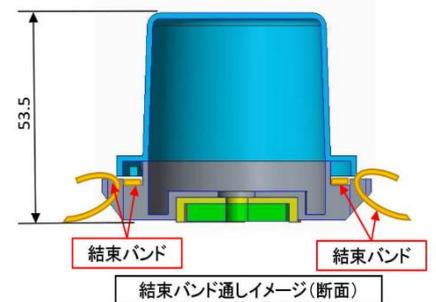
【BYE BIRD (バイバード)】

当社では、忌避剤設置パレット「BYE BIRD」を考案し、実用新案登録を行い商品化した。忌避剤が散乱することなく簡単に手早く設置できる鳥害対策用商品であり、手軽さと効果の高さから、個人だけでなく企業や団体でも広く利用され、鳥害に悩むユーザーに寄り添った製品となっている。



(製品特徴)

- ① 忌避剤が添付されている製品をカラス・鳩などが飛来する箇所に設置するだけの簡単防鳥
- ② 製品のパレットには強力な磁石が付いているので鉄部など（強磁性体部分）に簡単設置
- ③ 高所（鉄塔、倉庫・工場の上部）でも素早く安全に設置可能
- ④ マンションのバルコニー、手すりなど女性も安全に設置可能
- ⑤ 蓋（キャップ）つき商品のため、設置時に忌避剤が手につかない
- ⑥ パレット固定用通し穴が両側についているので結束バンドなどで固定することにより落下を防ぐ
- ⑦ 植物性鳥忌避剤（B-ST）を使用しており、触っても人体に影響がないことに加え、飛来したカラス・鳩が死ぬこともない
- ⑧ 約φ65×53.5mmのコンパクトサイズとなっている



(効果)

忌避剤の効果は、外部設置後で約2年、内部設置後で約3年持続する。効果が持続している間にカラスや鳩は別の場所へ移る。

(設置例)



テナントビル屋上



エアコン室外機部



工場の換気フード部

【鳥害対策工事施工法】

① 忌避剤工法

植物性鳥忌避剤（B-ST）を使用する。B-STは鳩やカラスなど鳥類が好まないエキスの匂いがあるものであるが、環境に優しい忌避剤で他の動物や人体にも極めて安全でありながら、鳥の飛来防止が可能となっている。塗布後、1～2週間でカラスや鳩の数が少なくなり、約1ヶ月で完全に寄り付かなくなる。B-STはジェル状態で粘着力があるので、様々な場所での施工が可能となる。

（施工実績）



ポルテ金沢



アオーレ長岡

② ネット工法

手の届かない倉庫や工場の上部に長年鳩が巣作りしているケースや、倉庫の荷捌き場の上部に鳩が飛来して完成品に糞害があるケースなどに適用される。防鳥ネットは被害対象の鳥の種類に合わせて目幅15～50mmから選択する。また、紫外線劣化の少ない屋内では軽量のポリエチレン単線ネット、屋外の設置はより耐久性の高いポリエチレンヨリ線タイプ、寒暖差や強い紫外線など過酷な環境では、耐久性の高いステンスタイプを使用するなど、適材適所な提案・施工を行っている。

（施工実績）



富山県庁



某食品会社

③ ワイヤー・剣山工法

0.81mmの細い線径で耐食性にも優れたナイロンコーティングされたステンレス防鳥ワイヤーを使用しており、カラスや鳩がとまりやすい建物屋上やマンションバルコニー手摺部に適用されることが多い。ワイヤーを張る高さは飛来する鳥の高さで適切な高さを決めて設置条件に対応可能な特殊金物を選んで施工している。張ったワイヤーは、黒色のナイロンコーティングを行い、遠目では見えにくく美観を守る工夫をしている。

2013年の北陸新幹線駅舎の防鳥対策に関して、当社が提案したワイヤー工法が承認され、全国で初めて新幹線駅開業前の駅舎の新築工事に採用された。

（施工実績）



北陸新幹線 ワイヤー工法



富山城址公園 ワイヤー工法



某駅橋脚 剣山工法

4.安全衛生管理・品質方針・環境方針

(1) 安全衛生管理

① 安全衛生指針

当社は社員および協力会社で働くすべての人の安全と健康を確保することを最優先に考えている。労働災害および健康障害の未然防止を図るとともに、安全衛生に対する意識向上と、安全で安心して働ける職場環境を継続的に整備するために、安全衛生指針を定めている。

安全衛生指針

- 一. 三大災害の防止の徹底
- 一. 公衆災害の防止の徹底
- 一. 交通労働災害防止の強化
- 一. 不安定行動防止の強化
- 一. 自主健康管理の促進
- 一. 快適な職場環境の形成

② 安全推進大会

当社では毎年「安全推進大会」を開催しており、当社社員の他、協力会社も参加している。大会では来賓者による講演会や防災演習、前年実績を踏まえた表彰、安全スローガンの発表などを行っており、事故の未然防止や災害時の対応など、防災に関する知識を深める場となっている。



③ BCP

当社は東日本大震災の際に社員と連絡が取れなくなったことをきっかけに、2015年にBCP（事業継続計画）を策定した。策定後もより実効性のある計画とするため、顧客先企業や当社協力会社と年2回の防災訓練を実施している。2017年には人工衛星アンテナを本社敷地に設置し、災害発生時でも通信が確保できる体制を整えた。

□ 基本方針

1. 社員および社員の家族の生命・身体の安全確保
2. 当社の施設および施工中現場の被害の軽減並びに二次災害の防止
3. 地域建設企業として、救助活動、復旧活動等への迅速な対応
4. 自社施工物件（過去も）の被害状況確認と施主支援活動

□ 災害発生時の対応

1. 通信網を構築する（会社駐車場に人工衛星IPstarアンテナを設置した）
2. 緊急連絡先カードおよびマグネットカード作成する
●添付資料 および閲覧資料 参照
3. 災害初動時に必要な備品を弊社倉庫に保管している
充電用発電機(ホンダ) コンパネ ブルーシート 飲料水 食糧 など
4. 全社員が普段からガソリン給油をこまめに行っている
協力会社へも啓発活動(協力)を行っている
5. 実効性のある訓練を行っている
協定を締結した顧客先および協力会社と年2回の訓練を行っている



また、当社では防災士の資格取得を積極的に推進しており、既に5名が資格を保有している。社内に有資格者が増えることで、会社全体の防災意識の向上に繋がるほか、災害時の迅速な初動対応や現場の安全管理強化に寄与し、従業員や地域の安心・安全にも貢献しており、建設業として、地域防災に関わる力を高めている。

④ 熱中症対策

建設業界では、特に夏場の厳しい環境下で働く従業員の安全を守る事が重要となる。当社では、従業員の安全を最優先に考え、以下のような熱中症対策に取り組んでいる。

- ・ 経口補水液や熱中症対策ドリンクの配布
経口補水液などを従業員に配布し、職場での水分補給を徹底している。
- ・ 現場での塩飴常備
塩分補給が手軽にできる塩飴を常備し、従業員が必要な時にすぐに摂取できる環境を整えている。
- ・ WBGT（暑さ指数）の測定
現場での暑さ指数を定期的に測定し、作業環境の安全性を確認している。
- ・ 空調服の支給
高温環境下でも快適に作業ができ、作業効率を維持している。

(2) 品質方針

当社は2008年から品質マネジメントシステムに関する国際規定であるISO9001を取得している。ISO9001の取得は単なる認証ではなく、継続的な改善を求められる仕組みであり、当社は定期的な内部監査や外部監査を通じて業務プロセスを見直し、より良いサービスの提供を行っている。顧客や取引先に対して信頼性を示す重要な指標であり、高品質な施工を続けることで、取引先との関係性構築や地域社会の活性化に貢献している。



Total Quality. Assured.

CERTIFICATE OF REGISTRATION

認証登録証明書

林建設株式会社

富山県富山市二口町二丁目6番12
事業所名及びその所在地は添付付属書参照
食糧衛生のマネジメントシステムが以下の規格に適合していることを確認しました。

ISO 9001:2015
本マネジメントシステムは下記の認証登録範囲に適用されます。

建築物の設計、工事監理及び施工

認証登録番号:
12515

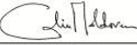
初回登録日:
2003年5月1日

更新決定日:
2024年3月6日

更新発行日:
2024年3月6日

有効期限:
2027年3月25日



Colin Moldovean
President, Business Assurance

Intertek Certification Limited, 10A, Victory Park,
Victory Road, Derby DE24 8ZF, United Kingdom
Intertek Certification Limited is a UKAS
accredited body under schedule of
accreditation no. 014.



In the issuance of this certificate, Intertek assumes no liability to any party other than to the Client, and then only in accordance with the agreed upon Certification Agreement. This certificate's validity is subject to the organization maintaining their system in accordance with Intertek's requirements for systems certification. Validity may be confirmed via email at certificate.validation@intertek.com or by scanning the code to the right with a smartphone. The certificate remains the property of Intertek, to whom it must be returned upon request.



Page 1 of 2



Total Quality. Assured.

CERTIFICATE OF REGISTRATION

Appendix

この認証登録証明書で網羅する各事業所の名称及び所在地

林建設株式会社

この付属書は認証登録証明書# 12515 本体に付属するものであり、単独での使用はできません。

林建設株式会社

富山県富山市二口町二丁目6番12
建築物の設計、工事監理及び施工

林建設株式会社 関東支店

埼玉県朝霞市本町一丁目34番地5号
建築物の施工

In the issuance of this certificate, Intertek assumes no liability to any party other than to the Client, and then only in accordance with the agreed upon Certification Agreement. This certificate's validity is subject to the organization maintaining their system in accordance with Intertek's requirements for systems certification. Validity may be confirmed via email at certificate.validation@intertek.com or by scanning the code to the right with a smartphone. The certificate remains the property of Intertek, to whom it must be returned upon request.



Page 2 of 2

(3) 環境方針

当社は2020年にエコアクション21の認定を取得し、環境への悪影響を抑制する活動を続けています。エコアクション21は、環境省が主導し、組織や事業者などが環境への取り組みを自主的に行うための方法を定めている環境マネジメントシステムである。

当社の取り組みに関しては、エコアクションガイド21ガイドラインに沿って、環境への負荷の自己チェック及び環境への取り組みの自己チェックを行い、ガイドラインに基づいて環境経営システムを構築している。環境経営システムを整備し、組織体制、役割、責任環境経営目標値を掲げ、計画の策定（P）、実施（D）、取り組み状況の確認（C）及び全体評価と見直し（A）のPDCAサイクルを基本とし、部門ごとに各取り組みを推進している。当社はこの結果を環境レポートとして作成し、継続的改善を図っている。

【基本方針】

林建設株式会社は、地域から愛され続ける企業を目指すため、環境と共存しながら地球環境の保全や地域の環境活動に積極的に貢献する

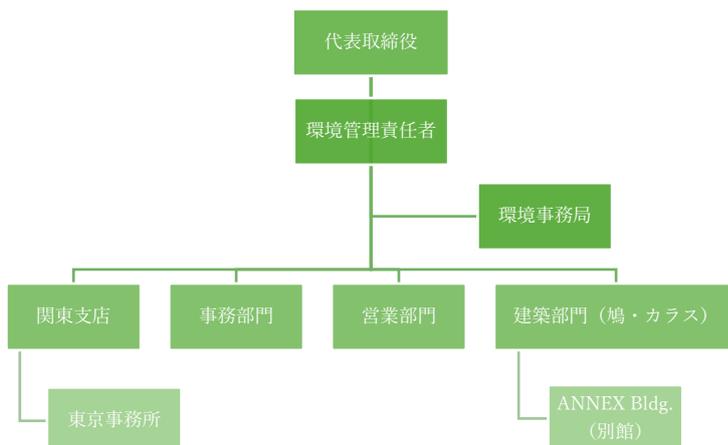
【行動方針】

1. 電力および化石燃料使用量の削減による、二酸化炭素排出量の削減
2. 廃棄物の削減
3. 水使用量の削減
4. 環境に配慮した施工方法や製品の採用

当社は上記方針を全社員に周知し、環境関連法規を遵守し、地域の環境活動への積極的に参加し、環境保全に努め、継続的改善を行うことを誓約します。

制定日：2020年6月1日
代表取締役 林 茂

環境経営システム組織図



5.職場環境

(1) 会社方針

本年の指針

- 一. 安全第一
- 一. 顧客第一
- 一. 目標達成
- 一. ワークライフバランスに取り組み相互に良い効果を生み出そう
- 一. 報告 連絡 相談 情報共有の意識を高めよう

当社では毎年「本年の指針」を掲げ、業務に邁進している。指針は毎年固定のものもあれば、新たに掲げる指針もある。決定した指針については、期初の会社方針説明会にて社員全員へ伝えている。全社員へその年の方針を伝えることで、組織としての一体感醸成や各自のモチベーションアップに繋げている。

(2) 教育制度

① 新入社員研修

当社は富山県中小企業家同友会に入会し、同友会の活動の一環として開催されている合同入社式や新入社員向けの研修に参加している。同じく同友会に入会している他企業の新入社員と一緒にビジネスマナーや社会人としての基礎を学ぶほか、他企業も含めた同期入社の仲間との交友を深める機会を提供している。入社後はOJT研修を通じて先輩社員と一緒に現場に入り、実際に業務を行いながら現場を学び、また、同友会が行っている入社から半年経過した新入社員を対象としたフォローアップ研修にも参加しており、入社後のフォローも手厚い体制となっている。

② 技能研修

従業員のスキルアップを目的とした技能研修も定期的に開催しており、外部講師を招いて専門的な知識習得の機会を提供している。研修の際には、従業員からテーマ希望を聞くなどの工夫をし、従業員の積極的な参加を促している。

③ 資格補助金制度

当社では従業員一人ひとりの成長を大切にし、働きながらスキルアップを目指せる環境を整えることを目的として、2023年より資格取得への補助金支給制度を導入した。当社が指定する資格に合格した際には、会社からお祝い金の支給を行う制度となっている。

資格取得には費用がかかるケースも多く、従業員の負担も大きくなるが、本制度を通じて資格取得の費用負担を軽減させ、安心して挑戦できるようになっている。

資格取得は社員の努力の結晶であり、その成果をしっかりと評価し、お祝い金という形で感謝と喜びを共有することで、社員の挑戦意欲を高め、会社全体の成長に繋げている。

一級建築士	2,000,000 円
一級建築施工管理技士	200,000 円
一級建築施工管理技士補助	100,000 円
建築業経理士一級	250,000 円
二級建築士	150,000 円
二級建築施工管理技士	100,000 円
建設業経理士二級	100,000 円

お祝い金一覧

(3) 女性活躍推進

当社は富山県の男女共同参画推進事業所の認定を受けている。活動の一環として、育児休暇や産前・産後休暇、介護休暇などの休暇制度の拡充を推進している。性別や年齢に関わらず、社員一人ひとりが能力を発揮でき、仕事と家庭が両立できるための職場環境を構築している。



(4) 福利厚生

① 社員旅行・各種懇親会

当社では毎年社員が揃って国内各地へ赴き、美術鑑賞や相撲観戦、観光地巡りなどの旅行を開催している。費用は会社で全額負担しており、従業員は費用負担なく、心身のリフレッシュや知見を広げることができている。また、毎年忘年会を開催しており、食事やお酒を楽しみながら従業員全員で1年間の慰労を行っている。周年記念の節目には関係者や来賓を招待し、祝賀会・懇親会を行っている。



② 福利厚生倶楽部（リロクラブ）

当社では福利厚生の一環として、福利厚生倶楽部（福利厚生のパッケージサービス）を導入している。現従業員のほか、過去に当社に在籍していた従業員や内定者も利用可能であり、会社が費用負担することで、従業員は国内外の宿泊施設やレジャー施設、映画館、フィットネスクラブなどのスポーツ施設、飲食店、育児・介護サービスなどが会員優待料金となり、通常よりもお得にサービスを受けることができる。福利厚生パッケージの導入により、従業員の公私の充実に向けて取り組みを推進している。

③ 医療支援制度

当社では2024年11月より医療支援制度を導入した。年間15万円までは病気の治療、療養、予防のための検査などにかかった医療費を会社が支援する制度となっている。薬局での薬の購入も支援対象に該当しており、従業員の健康管理への手厚い制度となっている。

（利用事例）

- ・体調が悪いので内科や耳鼻科に行って薬を処方してもらおう（診察代／薬代）
- ・少し風邪気味のため、ドラッグストアで総合感冒薬を購入（薬代）
- ・健康のために通常の健康診断にプラスして人間ドッグやPET診断をしてもらおう（診察代）

④ 永年勤続表彰

長年に渡り、誠実に勤務した社員に報いるため、当社では2025年10月に新たに「永年勤続表彰規定」を制定した。10年、20年、30年の各節目に表彰並びに記念品を授与している。

勤続年数	お祝い品
10年	旅行券 50,000円分
20年	旅行券 100,000円分
30年	旅行券 150,000円分

(5) SDGs 宣言

当社は2023年に富山県SDGs宣言を実施した。地域の持続的な成長と社会的課題の解決を実現するため、宣言書には具体的な取り組みについて記載し全従業員一丸となってSDGsに資する様々な取り組みや事業を行っている。

富山県SDGs宣言



林建設株式会社 はSDGsの達成のため、
以下について取り組むことを宣言します。

当社は、平成20年に設立した総合建設業、また新事業として場、カラスなどの糞害等に対する防鳥対策業に取り組む企業です。
当社では、企業内における男女共同参画施策の推進、健康経営による社員の健康へのサポート、防鳥対策製品の活用新業登録など新事業・新技術への取り組み、工事現場のゴミ削減に向けた廃棄物の分別処理の推進、また事業所、ゴミの排出量削減やCO2削減への取り組みなど、社員、お客様、地域社会環境に根付いた事業経営に努めています。
当社の経営理念を基本にSDGs宣言をし、あたらしい環境と共存した社会形成の実現に向けて取り組みを進めます。

No.	取組目標及び主な取組み	SDGsゴール
1	<p>【目標】 社員が健康で長く働きやすい環境づくりに努める</p> <p>【主な取組み】 社員の毎年の健康診断における受診率100%を維持する 健康企業宣言Step2認定に向けた職場環境づくりに取り組む</p>	
2	<p>【目標】 技術・技能を研鑽し、品質の維持向上を目指す</p> <p>【主な取組み】 顧客先及び社内検査での指摘事項なしを目指す 資格取得できるように社員を応援する</p>	
3	<p>【目標】 再生不可能な廃棄物の排出ゼロ、CO2実質排出量ゼロを目指す</p> <p>【主な取組み】 エコアクション21の認定取得に取り組む 事務所から排出されるゴミの量を減らし、産業廃棄物については分別して可能な限りリサイクル出来るようにする 電力、燃料使用量を抑えることによってCO2排出量を削減する</p>	

2023年 5月 1日
企業・団体名 林建設株式会社
代表者名 代表取締役 林 茂

(6) とやま健康企業宣言

当社では従業員の健康への取り組みを応援することを目的に、2021年12月に「とやま健康企業宣言」を行い、銀（Step1）に認定された。従業員の健康診断の受診率100%を継続し、医療支援制度を導入するなど、従業員の健康保持・増進に対する取り組みをサポートしている。



(7) イクボス宣言

当社はすべての社員が豊かな生活を送れるよう、育児や家庭を大切にする会社風土をつくっていききたいという思いから、「イクボス宣言」を実施した。「社員一人ひとりが会社の継続・発展の原動力」という考えのもと、有給休暇制度の積極的な活用や長時間労働の削減、出産・育児・介護に関する支援など、社員が働きやすい環境を提供することに努めている。

イクボス宣言

私は、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」の理想を目指す中、社員のキャリア形成と人生を応援するため、率先して「仕事と生活の調和」を实践する「イクボス」になります。

一、仕事と子育てを両立しながらがんばる社員を支援し、働きやすい環境を整えます。

一、業務の内容を見直し、不要な労働の削減を図り、有給休暇の制度を積極的に活用することで、豊かな生活をおくれるよう努めます。

林建設株式会社
代表取締役 林 茂

(8) 地域貢献活動

当社は「地域と社員と共に成長する企業」をモットーに、地域社会への貢献活動を積極的に行っている。

① 地元学生の新卒採用

当社では、地元の学生の採用を積極的に行っている。次世代を担う若手の採用を大切にしており、現在社内の若手従業員は約30%を占めている。会社説明会へも積極的に参加しており、地域密着型の企業を目指している。



② 「ふるさと富山美化大作戦」への参加

当社は富山県の美しい自然と豊かな地域文化を守り、次世代へ継承していくため、毎年行われている「ふるさと富山美化大作戦」に継続的に参加している。この活動は、地域の環境保全を目的とした清掃活動であり、地域の方々と地域の美化に取り組む大切な機会として、積極的に取り組んでいる。



6.インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによる包括的なインパクト分析

① 包括的なインパクト分析

富山第一銀行は当社の事業内容やバリューチェーン分析などの結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

当社の主要事業は産業国際標準分類に則り、「建築工事業（4100）」「その他の建物及び産業清掃業（8129）」を適用した。川上の事業は「建築用木材製造業（1622）」、「建築材料卸売業（4663）」を適用した。川下の事業は民間企業や地方公共団体など対象が多岐にわたるため、分析対象外とする。

国際産業標準分類	川上の事業				当社の事業				
	【1622】		【4663】		【4100】		【8129】		
	建築用木材製造業		建築材料卸売業		建築工事業		その他の建物及び産業清掃業		
インパクトカテゴリー	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	
社会	水（入手）								
	食糧								
	住居	◆		◆		◆◆			
	健康・衛生			◆		◆	◆	◆	
	教育								
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆
	エネルギー	◆				◆	◆		
	移動手段								
	情報								
	文化・伝統						◆		
	人格と人の安全保障						◆		
	正義・公正								
強固な制度・平和・安定									
環境	水（質）		◆		◆		◆		
	大気		◆		◆		◆		
	土壌								
	生物多様性と生態系サービス				◆		◆		
	資源効率・安全性		◆				◆		
	気候		◆		◆		◆◆		
経済	廃棄物		◆		◆		◆◆		◆
	包括的で健全な経済	◆				◆			
	経済収束					◆			

② 当社の事業活動におけるインパクトの抽出

分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。ここでは特に事業活動と関連が大きいインパクトを抽出する。

重要な影響があるカテゴリーではポジティブとして「住居」、ネガティブとして「気候」「廃棄物」が挙げられた。

影響があるカテゴリーでは、ポジティブとして「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「包括的で健全な経済」「経済収束」が挙げられ、ネガティブとして「健康・衛生」「雇用」「エネルギー」「文化・伝統」「人格と人の安全保障」「水（質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」が挙げられた。

なお、「エネルギー」「経済収束」「文化・伝統」「水（質）」については当社事業と関係が希薄のため分析対象外とした。

③ インパクトの検証

当社は総合建設業として、公共工事では学校・体育館・病院など社会インフラかつ災害時の避難先としても重要な役割を果たしている公共建物の工事を行い、民間工事では長年の取引先企業の社屋や倉庫をはじめ、共同住宅や個人住宅の設計・施工を行い、顧客の幅広いニーズに柔軟に対応している。特に公共工事や民間の大学・病院関連工事においては多数の実績があり、社会インフラの整備に大きく貢献している。また、これらの社会インフラは災害時の重要な避難場所になることに加え、当社は既存建物の耐震補強工事にも積極的に取り組んでおり、人々が安心して暮らせる強靱な社会インフラの整備につながっている。当社は工事の量だけでなく、品質も重視して事業展開している。国際規定に基づく ISO9001 の取得や従業員のスキルアップ、最新技術の導入などに積極的に取り組み、技術力の研鑽に励んでいる。高品質な施工実績を積み重ねることで、顧客と地域社会からの信頼を得て、地域とともに発展してきた。これらの観点から、「住居」「包括的で健全な経済」におけるポジティブインパクト拡大に寄与していると評価できる。

当社では顧客からの相談をきっかけに、近年社会問題になっている鳥害被害への対応に取り組んでいる。鳥害対策事業を 2010 年より立ち上げ、鳥害対策用商品である忌避剤設置パレット「BYE BIRD」の商品化をはじめ、様々な工法や技術を用いて地域の美観や人々の生活環境を守っている。2013 年には北陸新幹線駅舎にて、当社が提案したワイヤー工法による防鳥対策工事の施工を実施した。鳥害対策工事の際に使用する忌避剤は、人間の健康への影響がないことに加え、生物への有害性も無く、飛来する鳥を寄せ付けない効果のみを有している。人の環境だけでなく、生物の環境に対しても配慮し人間と鳥類が共生できるこの取り組みは、「健康・衛生」のポジティブインパクトの拡大、及び「生物多様性と生態系サービス」「廃棄物」のネガティブインパクトの抑制に寄与していると評価できる。

「全社員の幸せ」を経営理念に掲げる当社では、協力会社も含めた安全推進大会の実施や従業員への安全衛生指針の共有、熱中症対策などを通して、働きやすい職場環境を実現している。安全推進大会では、来賓者による講演や防災演習、前年実績を踏まえた表彰、安全スローガンの発表などを行っており、事故の未然防止や災害時の対応など、防災に関する知識を深める場になっている。また、熱中症対策では、現場での暑さ指数（WBGT）の測定や空調服の支給により、作業環境の安全性や作業効率の維持・向上に努めている。さらに、当社では健康診断後の徹底フォローや医療支援制度を確立している。医療支援制度では、従業員が負担する医療費を会社が負担することで、従業員の負担軽減だけでなく、健康の維持・増進を積極的にサポートしている。こうした取り組みから、「健康・衛生」のポジティブインパクトの拡大、及び「健康・衛生」「人格と人の安全保障」のネガティブインパクトの抑制に寄与していると評価できる。

雇用面では人材育成の取り組みや健康経営の推進、福利厚生の実施を通じて雇用の維持・拡大を図っている。人材育成に関する取り組みとしては、教育制度が挙げられる。富山県中小企業家同友会にて開催される新入社員研修へ参加することで、ビジネスマナーや社会人としての基礎の学習、同友会に入会している他企業の同期との交流を深めることが可能となっている。入社後は、OJT研修を通じて先輩社員と一緒に現場に入り、実際に業務を行いながら知識の習得やスキルの向上を目指す。同友会が行っている入社後半年が経過した新入社員を対象としたフォローアップ研修にも参加しており、入社後のフォローも充実した体制となっている。その他にも定期的に技能研修の開催を行うことで従業員のスキルアップを図り、資格補助金制度にて社員の挑戦意欲を高めるなどして、会社全体の成長に繋げている。当社では福利厚生の実施も図っており、従業員の健康に資する取り組みをはじめ、社員旅行や永年勤続表彰、福利厚生倶楽部など、従業員への還元機会を多く提供している。また、有給休暇の取得推進や残業時間の削減にも努めており、ワークライフバランスの実現に向けた取り組みを積極的に行うことで、働きがいのある職場づくりを目指している。

当社では学生向けの会社説明会に積極的に参加しており、学生と直接交流する機会を多く設けている。どのような仕事をしているのか、どのような人材を求めているのか、どのような福利厚生があるのかなど、学生と直接交流することで、学生たちが自身のキャリア形成について考えるきっかけを作ること、雇用のミスマッチ防止と持続可能な雇用機会の創出を図っている。さらに当社は富山県の男女共同参画推進事業所の認定を受けており、性別や年齢に関わらず、社員一人ひとりが能力を発揮し、仕事と家庭を両立できるための環境づくりを推進している。実際にこれらの取り組みの成果として、採用環境の厳しい建設業界において継続的な採用実績を有し、従業員の離職率も極めて低く抑えられている。こうした取り組みは「雇用」のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクトの抑制に寄与していると評価できる。

環境面では環境経営システムであるエコアクション21の認証取得や富山県SDGs宣言の実施などを行っており、二酸化炭素の排出量の削減や廃棄物の削減、環境に配慮した施工方法や製品採用などの目標を掲げ、目標達成に向けて取り組みを進めている。具体的には、産業廃棄物を分別して可能な限りリサイクルする、外部専門機関を利用して「省エネルギー診断」を実施し、自社の現状分析や改善項目の抽出などを行っている。今後も環境方針やエコアクション21に基づいた、環境経営を実施することで、環境負荷の軽減に努めていく方針である。

当社では、「地域と社員と共に成長する企業」をモットーに、地域社会への貢献活動を積極的に行っている。その一環として、「ふるさと富山美化大作戦」に毎年参加している。この活動は地域の環境保全を目的とした清掃活動であり、積極的に参加することで、環境保全や地域文化の保護に貢献している。以上の取り組みは、「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のネガティブインパクトの抑制に寄与していると評価できる。

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール

当社の売上高はすべて日本国内から生じるものであり、日本の SDGs ダッシュボードから当社の事業活動のインパクトとの関連性について確認する。前記抽出したインパクトと関連の高い SDGs ゴールは下記ようになる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目は「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール 5 項目のうち日本に大きな課題が残る項目が 1 項目、重要な課題が残る項目が 2 項目、課題が残る項目が 1 項目該当しており、当社のインパクトは日本において重要度が高いと判断できる。



(出典：SDGs ダッシュボード)

(4) 富山県の政策・戦略の確認 ～とやま未来創生戦略との確認～

富山県は約 4,248 km²の広さを有し、医薬品や機械、電子部品などを中心としたものづくり産業が盛んな日本海側有数の中核都市として発展してきた。水深 1,000mの「海の幸の宝庫」富山湾から 3,000 m級の北アルプス立山連峰まで、自然豊かな多様な地勢を誇り、広大な森林面積や全国有数の水力資源、地熱資源に恵まれ再生可能エネルギーのポテンシャル（潜在可能性）が高いことも特徴である。

人口減少、少子・超高齢社会が進行する中、このような地勢を背景として、富山県では本県の自然、文化産業など各地域の特色、強みを活かした持続可能で活力ある未来を想像するため、平成 27 年 10 月から「とやま未来創生戦略」を、令和 2 年度から「第 2 期とやま未来創生戦略」を策定した。

第 2 期とやま未来創生戦略は、基本目標 1. 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備、基本目標 2. 産業振興、若者の雇用創出、観光振興、県内への移住促進、基本目標 3. 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上、基本目標 4. 活力のあるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくりを掲げている。中でも基本目標 4 では、災害に強いまちづくりの具体策として、学校、病院、警察署などの公共施設の耐震化や長寿命化、老朽化対策を行うことで防災・減災力の強化を図ることが挙げられている。

これに対して当社では、学校や病院をはじめとした公共施設やインフラ関連の工事に取り組むことで、安心安全な地域環境を提供しており、この取り組みは富山県の戦略に対して大きな役割を担っているといえる。

また、当社では「イクボス宣言」を実施しており、「社員一人ひとりが会社の継続・発展の原動力」という考えのもと、有給休暇制度の積極的な活用や長時間労働の削減、出産・育児・介護に関する支援など、社員が働きやすい環境を提供することに努めている。この取り組みは、基本目標 3 の多様な人材の確保と労働生産性向上に寄与していると評価できる。

<p>基本目標 1 結婚・出産・子育ての願いが叶う環境整備</p> <p>① 結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 結婚・妊娠・出産支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○結婚を希望する男女の出会いの場の提供やライフプラン教育の充実 ○若者・女性を中心とした移住・UJターン促進 ○妊娠、出産、健やかな子どもの成長のための環境整備 <p>(イ) 家庭・地域における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○多様な保育・子育て支援サービスの充実や子育て支援人材の育成 ○子育て家庭の経済的負担の軽減 <p>(ウ) 職場における子育て支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○仕事と子育ての両立支援に向けた職場環境の整備促進 <p>② 働き方改革を進めつつある生活の実現による少子化対策の推進</p> <p>(ア) 長時間労働の是正や柔軟な働き方の推進など働き方改革の推進</p> <p>(イ) 男性の家事・育児参画の促進</p>	<p>基本目標 2 産業振興、若者等の雇用創出、観光振興、県内への移住促進</p> <p>① 産業・地域経済の活性化</p> <p>(ア) 富山県の強みを活かした成長産業の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 中小・小規模企業の振興 (ウ) 企業立地等の促進 (エ) 農林水産業の振興 (オ) 環境・エネルギー産業の育成 <p>② 若者や女性が働き続けたいと思える魅力ある地域づくり</p> <p>(ア) 若者・女性の就業支援・県内定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 高等教育機関の魅力向上 (ウ) 地域の魅力創生 <p>③ 観光の振興</p> <p>(ア) 選ばれ続ける観光地づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 富山のブランドカアップ <p>④ 移住・定住の環境づくり、応援人口の創出・拡大等</p> <p>(ア) 移住・定住の環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 応援人口の創出・拡大 (ウ) 多様な形態を通じた地域企業への人材の展開・連携につながる取組み支援
<p>基本目標 3 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上</p> <p>① 若者や女性が輝いて働ける環境づくり</p> <p>(ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 様々な分野で活躍できる女性人材育成 (ウ) 女性の再就職支援 <p>② 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現</p> <p>(ア) 元気な高齢者が活躍するための支援</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出 <p>③ 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり</p> <p>(ア) 外国人材活躍の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 多文化共生の地域づくり <p>④ 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上</p> <p>(ア) 多様な人材の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成 (ウ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上 (エ) 産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上 	<p>基本目標 4 活力あるまち・健やかな暮らし・未来を担う人づくり</p> <p>① 交通ネットワーク整備と活力あるまちづくり</p> <p>(ア) 陸・海・空の交通基盤整備</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 快適で活力ある魅力的なまちづくり <p>② 人生100年時代を見据えた人づくり</p> <p>(ア) 健康寿命の延伸</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 医療や福祉の充実 (ウ) 教育力の向上 (エ) 未来を拓く人材育成 (オ) リカレント教育の推進 (カ) 生涯にわたる学びの推進 (キ) 「心の元気」を醸成する文化の振興 <p>③ 持続可能で安心して暮らせる地域の環境づくり</p> <p>(ア) 豊かで快適な環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 安全・安心の確保 <p>④ 豊かで魅力ある中山間地域の実現</p> <p>(ア) 地域コミュニティの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> (イ) 地域経済の活性化 (ウ) 住民生活に必要な不可欠なサービスの確保

(出典：富山県 第 2 期とやま未来創生戦略)

(5) 富山市におけるインパクトニーズの確認

当社の中心事業エリアである富山市は、「富山市 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。富山市 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先すべき課題が共有されている。富山市の優先的な SDGs ゴールの中には当社事業に関連したものも多く、また、今回分析・抽出したインパクトに対する SDGs のゴールは、富山市が優先的な SDGs ゴールとして設定している目標とも整合しており、富山市においても重要度が高いものと判断できる。

2030年のあるべき姿

第2次富山市SDGs未来都市計画においては、本市の2030年のあるべき姿を以下のように設定します。

〈目指す将来像〉
コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現

〈3つの価値〉

経済価値
市内企業の産業競争力の強化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまちが実現している。

社会価値
健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を発揮し、活力あるまちが実現している。

環境価値
脱炭素イノベーション・再生可能エネルギーの有効利用等により、地域循環共生圏を構築し、雄大な自然と調和した、誰もが暮らしたいまちが実現している。

本計画において、これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、SDGs未来都市「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指します。



〈SDGsの推進に向けたポイント〉

- ① 世界のロールモデルとなることを目指した環境モデル都市、環境未来都市における取組の深化・充実
- ② 分野横断的・複合的な課題解決を目指した機動的・戦略的なSDGs推進体制の確立
- ③ 市民・地域への浸透を目指した自治体SDGsの普及展開
- ④ 未来共創を見据えた多様なステークホルダーとの連携

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

	経済	社会	環境
ゴール			
KPI	市内総生産 2030年度:2兆1,054億円	健康であると感じる市民の割合 2026年度:86.0%	温室効果ガス排出量の削減割合(2005年度比) 2030年度:30.0%

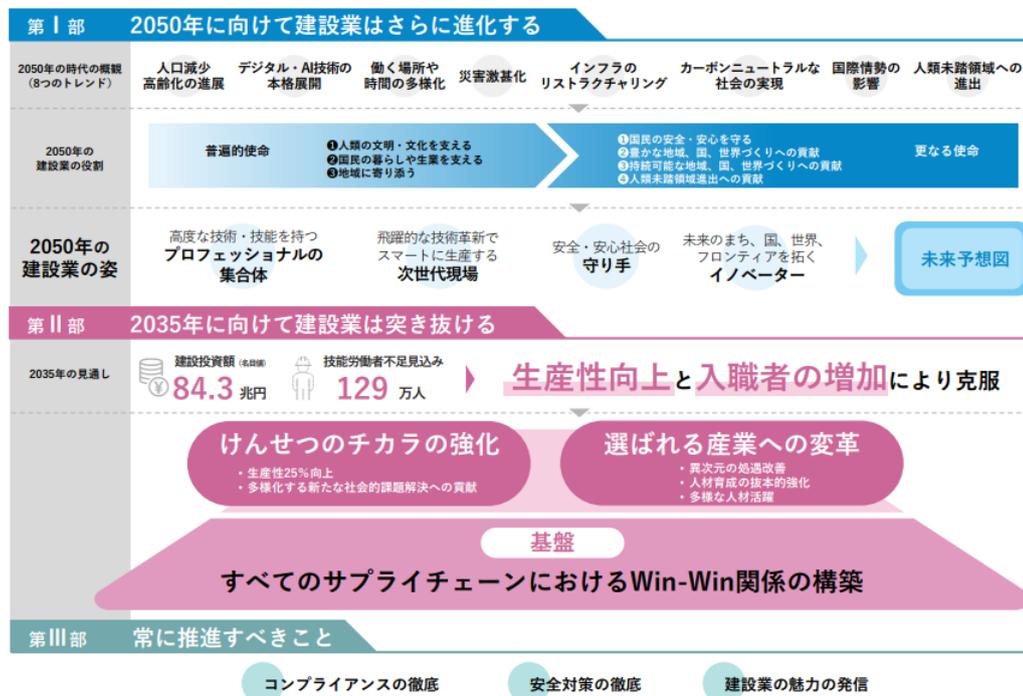
(出典：第2次富山市 SDGs 未来都市計画)

(6) 建設業界におけるインパクトニーズの確認 ～建設業の長期ビジョン 2.0～

建設業はいつの時代であっても、その時代の文明を支え、文化をつくってきた。今後、日本は本格的な人口減少時代を迎えることが予想されるが、その状況下でも活力に満ちた豊かな社会を目指して、新しいまちづくりや、住まい、店舗、インフラ整備が行われることが想定される。そうした新しいニーズに対して、建設業は今後も応えていく義務がある。このような考えのもと、建設業に関わる幅広い関係者が共有できる、建設業全体を俯瞰した中長期的な方向性を示す新たな長期ビジョンの策定が必要であると判断され、一般社団法人日本建設業連合会では2025年7月に「建設業の長期ビジョン 2.0」を策定した。

本ビジョンは、「第Ⅰ部」「第Ⅱ部」「第Ⅲ部」で構成されており、「第Ⅰ部」では、2050年までの超長期のスパンに立って時代を概観したうえで、建設業に期待される役割やあるべき姿を示すことにより、建設業がさらに進化していく道筋を示している。建設業の使命として、「国民の安全・安心を守る」「持続可能な地域、国、世界づくり」などが挙げられている。災害列島に住む日本国民を守ることが、建設業の国民に対する大きな使命であり、また、国際情勢が不透明さを増し、安全保障上のリスクが高まる昨今では安全保障に必要な施設の整備を行うことも求められている。一方で、建設事業は環境に及ぼす影響が大きく、求められる役割・責任も重大であり、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルやサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブに意欲的に取り組むことが更なる使命とされている。

これらに対して、当社では災害時の避難場所となる公共建物の新築だけでなく、耐震補強工事も広く実施しており、安心して利用できる施設の提供している。この取り組みは、「国民の安全・安心を守る」という建設業が求められる使命に貢献していると評価できる。また、当社では、エコアクション21の認定を取得しており、二酸化炭素排出量の削減、産業廃棄物の削減に積極的に取り組んでいる。本業と同時に環境保全にも努め、継続的に改善を実施している当社の取り組みは、「持続可能な地域、国、世界づくり」の実現に貢献していると評価できる。



(出典：一般社団法人日本建設業連合会 スマートなけんせつのチカラで未来を切り拓く -建設業の長期ビジョン 2.0-)

(7) インパクトの特定

以上を踏まえ、当社のインパクトを以下のように特定した。

- ・ **社会インフラの維持・発展と経済活性化への貢献**
- ・ **環境負荷軽減に向けた取り組みの強化**
- ・ **全従業員が働きがいを持てる職場環境の構築**

(8) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや地域・業界におけるニーズや方向性などを踏まえて当社と特に関連性の高いインパクトを整理した。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。

今回特定したインパクトは「社会インフラの維持・発展と経済活性化への貢献」「環境負荷軽減に向けた取り組みの強化」「全従業員がより働きがいを持てる職場環境の構築」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「社会インフラの維持・発展と経済活性化への貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「環境負荷低軽減に向けた取り組みの強化」では「3.環境保全」という観点で、「全従業員が働きがいを持てる職場環境の構築」では「4.健全な企業経営」という観点で方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

7.KPI の設定

① 社会インフラの維持・発展と経済活性化への貢献

公共事業や民間の大学・病院関連工事を主に事業を展開しており、社会インフラの整備に大きく貢献している。引き続き、品質の高いインフラ工事を拡大することで、社会インフラの維持・発展と経済活性化への貢献を目指す。また、鳥害対策事業の拡大により、社会問題となっている鳥害被害の削減に貢献する。

項目	内容
インパクトの種類	社会面・経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「住居」「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
対応する SDGs	  
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人員体制の整備と個のスキルアップによるインフラ関連工事への積極的な対応 ・ 品質管理体制の強化と施工スキルの向上 ・ 鳥害対策事業における販路拡大、営業活動の強化
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 2030年10月期までにインフラ関連工事売上高を1,500百万円にする (2025年10月期実績：1,178百万円) ➢ 工事成績評定80点以上もしくは官公庁からの表彰工事を毎年2件以上行う (2025年10月期実績：2件、2024年10月期実績：1件、2023年10月期実績：2件) ➢ 2030年10月期までに鳥害対策関連売上高を20百万円にする (2025年10月期実績：9百万円)

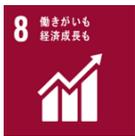
② 環境負荷軽減に向けた取り組みの強化

当社は本業の拡大と合わせて、環境への悪影響を抑制する活動を続けている。特に二酸化炭素排出量の削減を重要課題に掲げて、環境負荷軽減への取り組み強化を図っていく。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
対応する SDGs	
対応方針	・ 太陽光発電設備の導入や高効率設備への更新による環境負荷軽減
KPI	➤ CO2 排出量を 2024 年度（2024 年 4 月～2025 年 3 月末）対比毎年度 3%削減していく (2024 年度実績：125,567kg-CO2)

③ 全従業員が働きがいを持てる職場環境の構築

当社は全従業員が働きがいを持ち、いきいきと働くことができる職場環境の構築に向けて、ワークライフバランスの充実や、健康保持・増進に向けた取り組みを強化していく。建設業界では人材不足が深刻な問題となっているが、職場環境の整備により多様な人材が長く活躍できる環境を目指す。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
対応する SDGs	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの充実と働きやすい環境整備による生産性の向上、働きがいの創出
KPI	<ul style="list-style-type: none"> 2028年10月期までに完全週休2日制を導入し、年間休日日数を120日以上とする (2025年10月期実績：104日) 2030年10月期までに正社員一人あたりの時間外労働時間を1ヶ月あたり10時間（年間120時間）まで削減する (2025年10月期実績：1ヶ月あたり14時間、年間168時間) 2030年まで毎年、正社員の自己都合での退職人数0人を維持する (2025年10月期実績：0人)

8.管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は代表取締役の林様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビューなどを行っている。

本件におけるインパクトについては、取締役業務統括部長の林様が中心となり、管理・KPI達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役 林 茂
管理責任者	取締役業務統括部長 林 漠
管理部署	業務統括部

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定したKPIの達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場などを通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成したKPIに関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化などにより、KPIを変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議のうえ再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、株式会社富山第一銀行が林建設株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

- 本件に関するお問い合わせ先
株式会社富山第一銀行
法人事業部 法人コンサルティングチーム
〒930-8630
富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）
TEL (076) 461-3871